



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2433 URL <https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 水島 正幸  
 問合せ先責任者（役職名） IRグループマネージャー（氏名） 原 大介（TEL）03（6441）9033  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	427,853	7.1	8,876	559.4	9,799	175.1	△4,989	—
2024年3月期中間期	399,558	△4.7	1,346	△93.4	3,562	△85.2	△10,872	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 8,393百万円（△18.3%） 2024年3月期中間期 10,272百万円（△39.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△13.59	—
2024年3月期中間期	△29.60	—

（注）2024年3月期中間期及び2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	936,326	412,281	41.4
2024年3月期	1,035,014	409,200	37.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 387,983百万円 2024年3月期 384,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2025年3月期	—	16.00			
2025年3月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,000,000	5.6	36,000	5.0	38,500	1.8	15,000	△39.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) (株)The Yellow Sheep、除外 1社(社名) eMFORCE Inc.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	389,559,436株	2024年3月期	389,559,436株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	22,171,870株	2024年3月期	22,453,823株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	367,191,886株	2024年3月期中間期	367,333,910株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における日本経済は、企業による設備投資や個人消費の緩やかな持ち直しによって、回復基調が継続しました。国内広告市場(注1)は、経済状況を反映し、前年を上回るペースで推移しております。このような環境下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は7,353億93百万円(前年同期比5.4%増収)、収益は4,278億53百万円(同7.1%増収)となりました。

当中間連結会計期間の売上高を種目別に見ますと、インターネットメディア、テレビ、アウトドアメディアが前年同期を上回る伸びとなり、メディア合計としては増収となりました。メディア以外においても、マーケティング/プロモーションでの大型案件が貢献し、前年同期を大きく上回りました。

また、得意先業種別では前年同期比で、「家庭用品」、「医療・教育・宗教」などで下回りましたが、「官公庁・団体」、「情報・通信」などで大きく上回り、21業種中、13業種が前年同期を上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、1,835億46百万円(同4.8%増加)と前年同期より84億56百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,334億59百万円と4.8%の増加、海外事業についてはアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、530億30百万円と5.8%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期とほぼ同水準で推移した結果、営業利益は88億76百万円(同559.4%増加)、経常利益は97億99百万円(同175.1%増加)となりました。

これに特別利益13億75百万円及び、北米における構造改革関連費用などの特別損失70億92百万円を計上し、税金等調整前中間純利益は40億81百万円(前年同期は11億53百万円の純損失)となりました。また、法人税等の税金負担額79億37百万円及び非支配株主に帰属する中間純利益11億34百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は49億89百万円(前年同期は108億72百万円の純損失)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ986億88百万円減少し、9,363億26百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少706億16百万円、現金及び預金の減少258億83百万円、棚卸資産の増加29億22百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,017億69百万円減少し、5,240億44百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少505億17百万円、賞与引当金の減少170億2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、4,122億81百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加145億38百万円、利益剰余金の減少108億63百万円、自己株式の減少2億64百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,547億48百万円となり、前年同期より4億44百万円の増加(前連結会計年度末より253億19百万円の減少)となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益(40億81百万円)の計上、賞与引当金の減少(△170億37百万円)、売上債権の減少(773億73百万円)、棚卸資産の増加(△22億87百万円)、仕入債務の減少(△551億67百万円)、法人税等の支払(△69億71百万円)等の結果、14億76百万円の収入(前年同期は235億87百万円の支出)となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(△16億円)、無形固定資産の取得による支出(△50億22百万円)、投資有価証券の取得による支出(△17億77百万円)、投資有価証券の売却による収入(11億96百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(△39億89百万円)等があったため、134億62百万円の支出(前年同期は114億65百万円の支出)となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△86億8百万円)、長期借入金の返済による支出(△10億87百万円)、配当金の支払額(△58億73百万円)等があったため、168億76百万円の支出(前年同期は268億59百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で、連結業績予想の見直しは行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

#### (配当金予想について)

当社は、安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向(30%程度)、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することとしております。

当期の中間配当につきましては、安定配当の観点から1株当たり16円といたします。

また、期末の配当金予想を同じく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	184,527	158,643
受取手形及び売掛金	402,158	331,542
有価証券	11,506	11,242
棚卸資産	41,250	44,172
短期貸付金	506	669
その他	51,179	43,806
貸倒引当金	△740	△574
流動資産合計	690,388	589,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,577	44,829
減価償却累計額	△19,963	△21,411
建物及び構築物 (純額)	23,614	23,417
土地	9,605	9,527
その他	54,896	57,155
減価償却累計額	△27,148	△30,910
その他 (純額)	27,748	26,244
有形固定資産合計	60,968	59,189
無形固定資産		
ソフトウェア	22,939	24,404
のれん	65,075	65,596
その他	16,468	16,801
無形固定資産合計	104,482	106,801
投資その他の資産		
投資有価証券	138,836	138,784
長期貸付金	566	559
退職給付に係る資産	8,666	8,877
繰延税金資産	1,568	274
その他	31,267	34,016
貸倒引当金	△1,729	△1,683
投資その他の資産合計	179,175	180,830
固定資産合計	344,625	346,821
資産合計	1,035,014	936,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,557	215,040
短期借入金	15,343	6,198
1年内返済予定の長期借入金	1,174	552
未払費用	25,617	26,901
未払法人税等	12,146	5,354
賞与引当金	31,815	14,813
役員賞与引当金	975	371
その他	86,263	69,595
流動負債合計	438,894	338,827
固定負債		
長期借入金	134,634	134,583
繰延税金負債	4,200	5,247
役員退職慰労引当金	513	561
退職給付に係る負債	15,494	15,280
その他	32,076	29,543
固定負債合計	186,919	185,216
負債合計	625,813	524,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
資本剰余金	-	56
利益剰余金	347,977	337,114
自己株式	△21,038	△20,773
株主資本合計	337,730	327,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,612	34,204
繰延ヘッジ損益	730	△87
為替換算調整勘定	15,135	29,673
退職給付に係る調整累計額	△3,258	△2,994
その他の包括利益累計額合計	47,220	60,796
新株予約権	211	211
非支配株主持分	24,037	24,086
純資産合計	409,200	412,281
負債純資産合計	1,035,014	936,326

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益	399,558	427,853
売上原価	224,467	244,307
売上総利益	175,090	183,546
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77,946	80,236
退職給付費用	3,555	3,751
賞与引当金繰入額	14,518	12,034
役員退職慰労引当金繰入額	71	77
役員賞与引当金繰入額	312	292
のれん償却額	6,160	6,559
貸倒引当金繰入額	589	△31
その他	70,589	71,749
販売費及び一般管理費合計	173,744	174,670
営業利益	1,346	8,876
営業外収益		
受取利息	264	399
受取配当金	1,395	1,376
為替差益	1,299	-
投資事業組合運用益	-	1,257
その他	1,055	1,039
営業外収益合計	4,014	4,072
営業外費用		
支払利息	585	580
為替差損	-	1,360
持分法による投資損失	171	655
投資事業組合運用損	517	-
その他	524	552
営業外費用合計	1,798	3,150
経常利益	3,562	9,799
特別利益		
投資有価証券売却益	1,271	269
関係会社株式売却益	21	903
その他	7	202
特別利益合計	1,299	1,375
特別損失		
特別退職金	718	747
固定資産除却損	212	307
減損損失	571	2,315
投資有価証券評価損	3,759	1,765
事業整理損	-	738
その他	753	1,218
特別損失合計	6,014	7,092
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,153	4,081
法人税、住民税及び事業税	7,611	5,032
法人税等調整額	439	2,904
法人税等合計	8,051	7,937
中間純損失(△)	△9,204	△3,855
非支配株主に帰属する中間純利益	1,668	1,134
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△10,872	△4,989



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△9,204	△3,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,770	△708
繰延ヘッジ損益	△1,672	△1,570
為替換算調整勘定	7,988	14,225
退職給付に係る調整額	340	263
持分法適用会社に対する持分相当額	50	38
その他の包括利益合計	19,477	12,248
中間包括利益	10,272	8,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,405	8,585
非支配株主に係る中間包括利益	△132	△192

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,153	4,081
減価償却費	5,904	6,330
減損損失	571	2,315
のれん償却額	6,160	6,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,919	△17,037
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△845	△599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	234	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	645	△143
受取利息及び受取配当金	△1,659	△1,775
支払利息	585	580
為替差損益(△は益)	△1,264	1,396
持分法による投資損益(△は益)	171	655
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,251	△269
投資有価証券評価損益(△は益)	3,759	1,765
特別退職金	718	747
売上債権の増減額(△は増加)	95,916	77,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,414	△2,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,638	△55,167
前受金の増減額(△は減少)	4,171	△9,255
預り金の増減額(△は減少)	△927	△7,573
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	159	99
その他	△16,227	1,170
小計	△21,250	8,871
利息及び配当金の受取額	1,806	1,865
利息の支払額	△440	△586
特別退職金の支払額	△787	△1,702
法人税等の支払額	△2,916	△6,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,587	1,476

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△658	△1,518
定期預金の払戻による収入	539	1,822
有形固定資産の取得による支出	△3,181	△1,600
有形固定資産の売却による収入	10	259
無形固定資産の取得による支出	△5,346	△5,022
投資有価証券の取得による支出	△3,514	△1,777
投資有価証券の売却による収入	1,923	1,196
出資金の払込による支出	△35	△979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,048	△1,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	66	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	-	△381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による収入	9	-
子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,647	△3,989
敷金の差入による支出	△206	△978
敷金の回収による収入	447	1,040
短期貸付金の増減額 (△は増加)	22	△106
長期貸付けによる支出	△46	△3
長期貸付金の回収による収入	785	10
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	1,646	-
その他	△230	△398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,465	△13,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	47,180	△8,608
長期借入れによる収入	92	-
長期借入金の返済による支出	△4,689	△1,087
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△687	△726
自己株式の取得による支出	△3,286	△0
子会社の自己株式の取得による支出	-	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の売却による収入	-	59
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	△5,219	△126
配当金の支払額	△5,898	△5,873
非支配株主への配当金の支払額	△1,293	△888
非支配株主からの払込みによる収入	645	378
その他	17	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,859	△16,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	3,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,778	△25,319
現金及び現金同等物の期首残高	159,081	180,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	154,303	154,748

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## &lt;参考情報&gt;

I. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

## i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	287,134	112,423	399,558	—	399,558
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,824	2,410	5,235	(5,235)	—
計	289,958	114,834	404,793	(5,235)	399,558
売上総利益	127,404	50,110	177,514	(2,424)	175,090
営業利益又は営業損失(△)	21,025	△6,563	14,461	(13,115)	1,346

## ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	120,671
(2) 連結収益(百万円)	399,558
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	30.2

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、トルコ、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

II. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	314,869	112,983	427,853	—	427,853
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,715	2,038	4,753	(4,753)	—
計	317,584	115,022	432,607	(4,753)	427,853
売上総利益	133,459	53,030	186,489	(2,942)	183,546
営業利益又は営業損失(△)	29,469	△5,644	23,825	(14,948)	8,876

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	121,678
(2) 連結収益(百万円)	427,853
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	28.4

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、トルコ、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

iii. 地域別の業績の区分変更

当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績をより適切に把握するために、従来「日本」に計上していた連結子会社の一部を「消去又は全社」に含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の地域別の業績は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年9月19日に開催した取締役会の決議に基づき、2024年10月10日を払込期日とする第1回及び第2回国内無担保普通社債を発行しております。

その概要は次のとおりであります。

1. 株式会社博報堂DYホールディングス第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債総額 : 金10,000百万円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 年0.653%
- (4) 償還期限 : 2027年10月8日
- (5) 払込期日 : 2024年10月10日
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- (8) 資金使途 : 借入金返済資金

2. 株式会社博報堂DYホールディングス第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債総額 : 金20,000百万円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 年0.770%
- (4) 償還期限 : 2029年10月10日
- (5) 払込期日 : 2024年10月10日
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- (8) 資金使途 : 借入金返済資金